

株式会社朝日ネット

決算説明

2022年3月期

(2021年4月1日～2022年3月31日)



つなぐをつくる、つなぐをささえる。

AsahiNet

証券コード:3834



目次

1 2022年3月期 業績

2 2023年3月期 計画

<将来予測に関する注意事項>

この資料に記載されている当社の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち歴史的事実でないものは将来の業績に関する見通しです。

これらの記述は現時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。従いましてこれら業績見通しに全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。様々な重要な要因により実際の業績はこれら業績見通しと大きく異なる可能性があり、そして見通しと比べて悪い結果となる場合もあります。

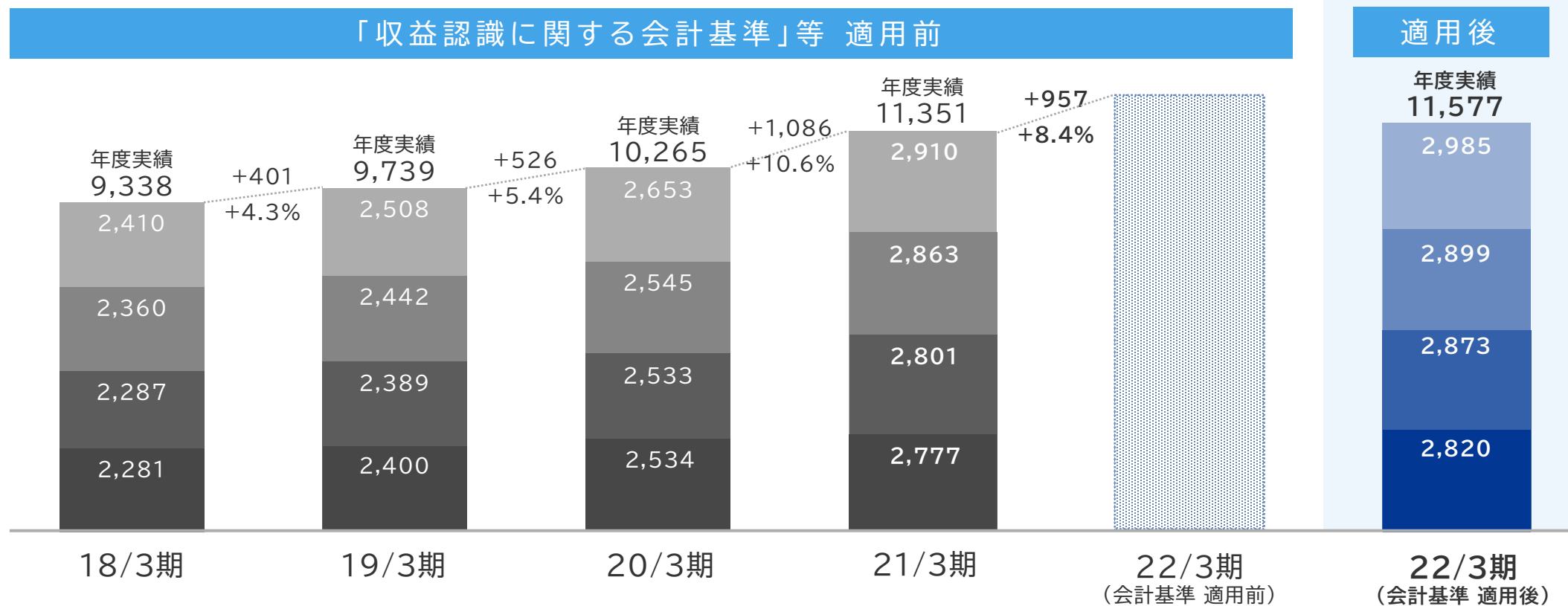
また掲載内容については細心の注意を払っておりますが掲載された情報の誤り等に関し当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。



売上高の推移

2013年3月期から10年連続で増収、過去最高の売上高を更新

(単位:百万円) ■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q

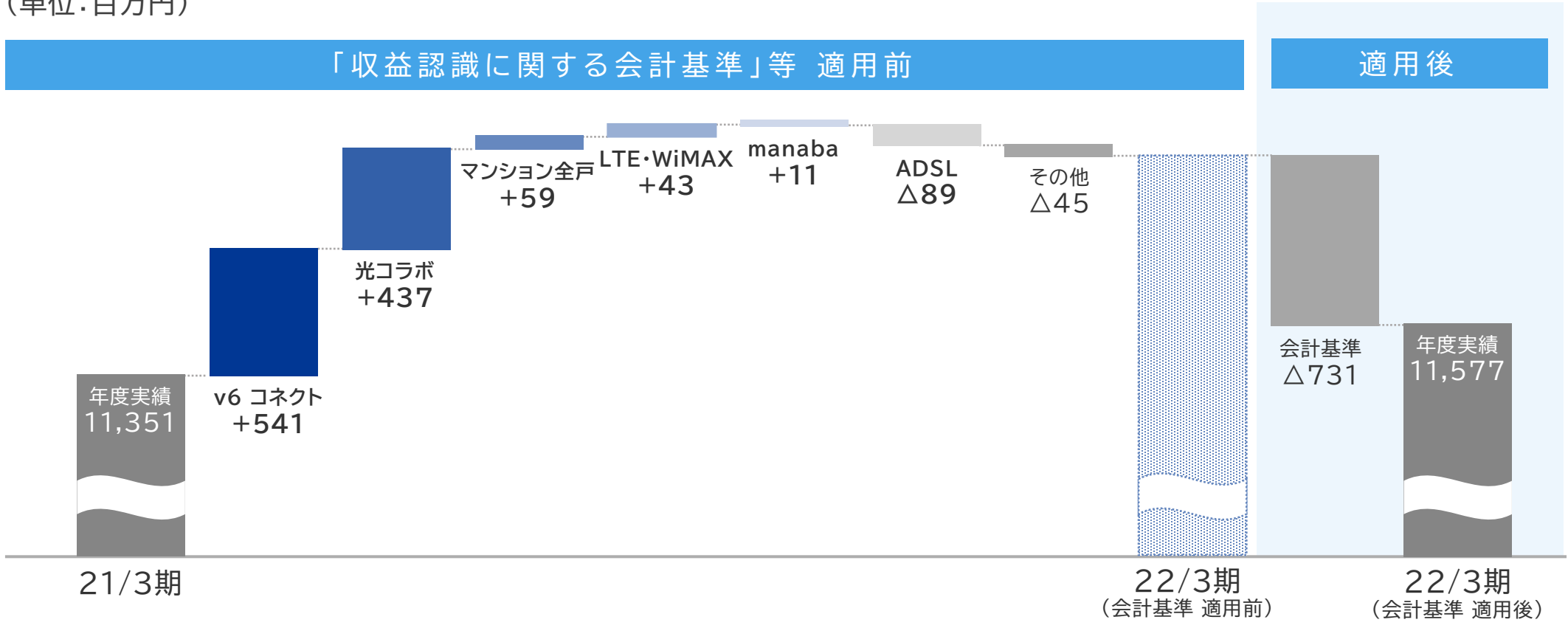




売上高 前期比差異

「v6 コネクト」の取り扱い通信量増加や光コラボ拡販により増収

(単位:百万円)

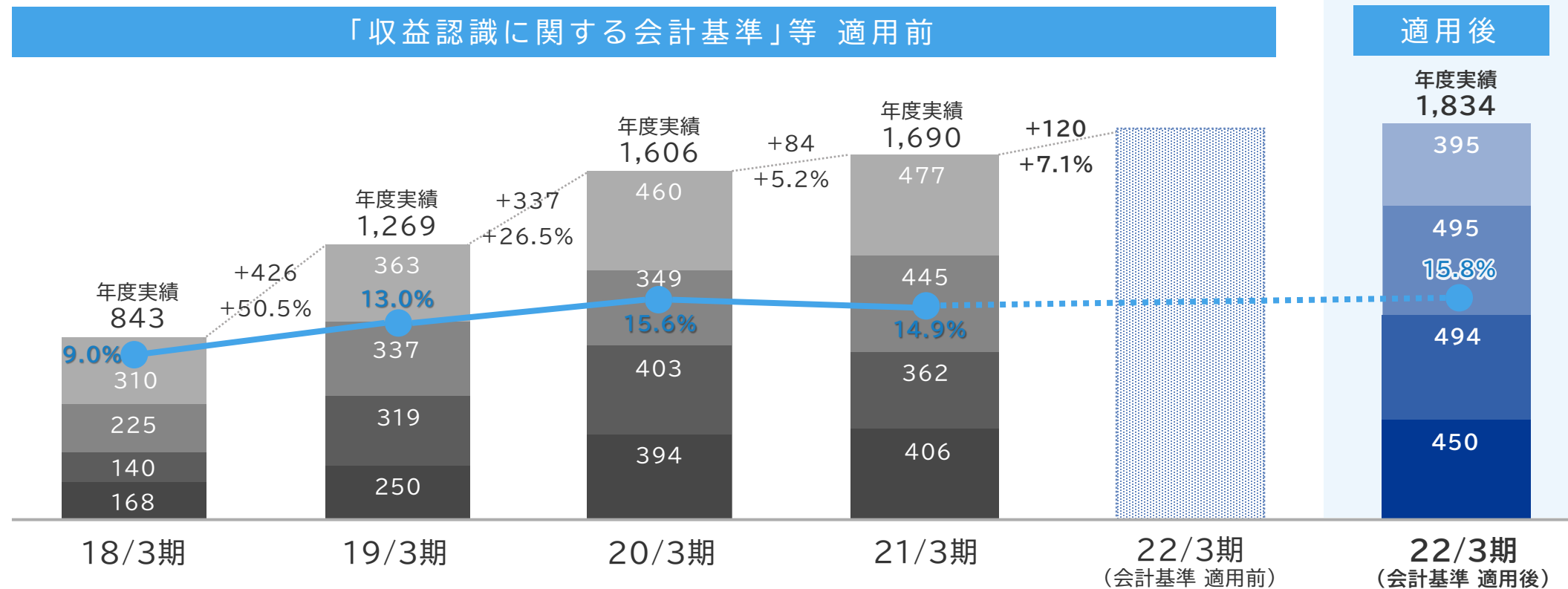




営業利益の推移

営業利益は前年同期比7.1%増加

(単位:百万円) ■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q ● 営業利益率

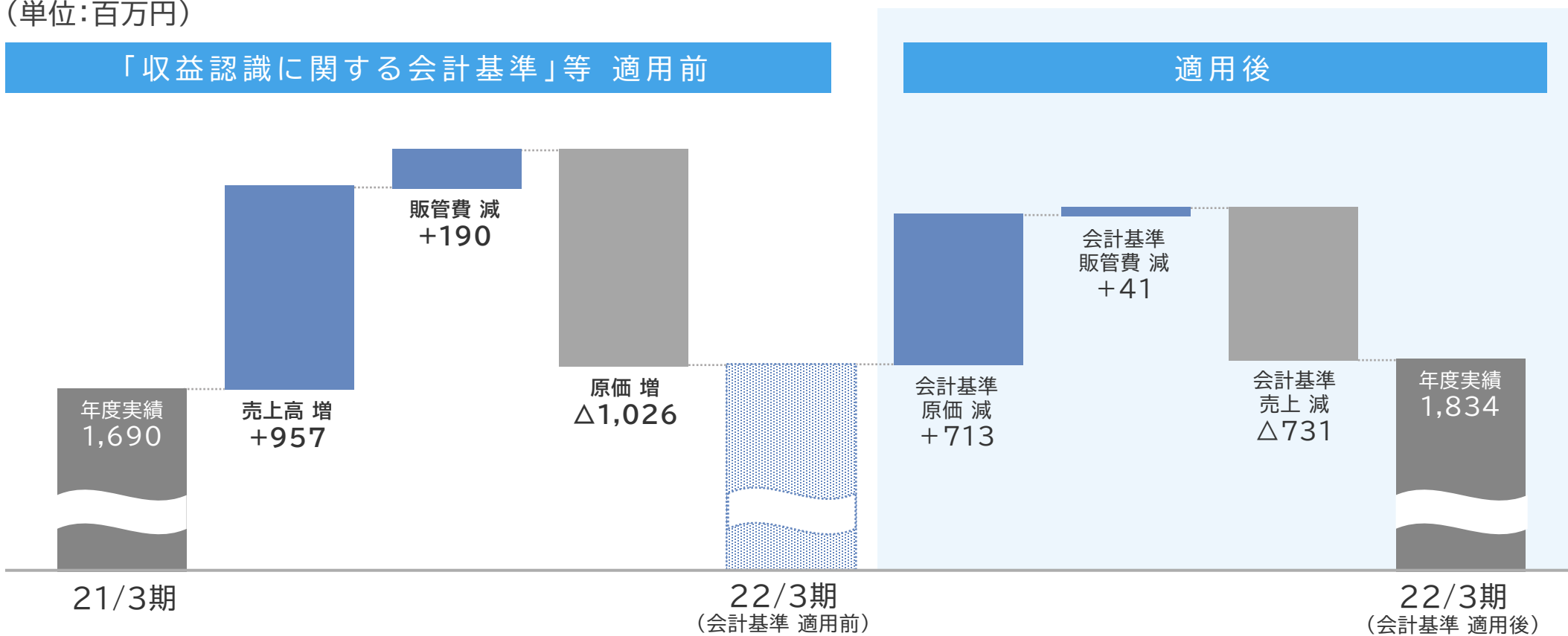




営業利益 前期比差異

光コラボ回線仕入や品質維持のための通信費、減価償却費が増加

(単位:百万円)



EBITDAの推移

EBITDAは着実に増加。適切に設備投資を進め収益力拡大へ

(単位:百万円)

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
営業利益	843	1,269	1,606	1,690	1,834
減価償却費	408	410	448	581	818
EBITDA(※)	1,251	1,679	2,054	2,272	2,653
EBITDA マージン	13.4%	17.2%	20.0%	20.0%	22.9%
設備投資	364	568	831	1,295	1,160

(※)EBITDAは営業利益 + 減価償却費で算出しております。



経営成績

(単位:百万円)

	21/3期	22/3期	増減額	増減率
売上高	11,351	11,577 (12,308)	225 (957)	2.0% (8.4%)
営業利益	1,690	1,834 (1,810)	144 (120)	8.5% (7.1%)
経常利益	1,786	1,839 (1,815)	52 (28)	2.9% (1.6%)
当期純利益	1,301	1,255 (1,238)	△46 (△63)	△3.6% (△4.9%)
1株当たり 当期純利益	46円67銭	44円92銭	—	—

(※) 21/3期の数値は「収益認識に関する会計基準」等適用前の数値となります。22/3期の数値は「収益認識に関する会計基準」等適用後の数値となります。前年と比較するためカッコ内に「収益認識に関する会計基準」等適用前の数値を記載しております。



財政状態

(単位:百万円)

	21/3期 3月末	22/3期 3月末	増減額
総資産	12,814	12,940	126
負債	1,884	1,659	△224
純資産	10,930	11,281	351
自己資本比率	85.3%	87.2%	—

株主還元

2022年3月期の配当金は中間10円、期末11円

(単位:百万円)

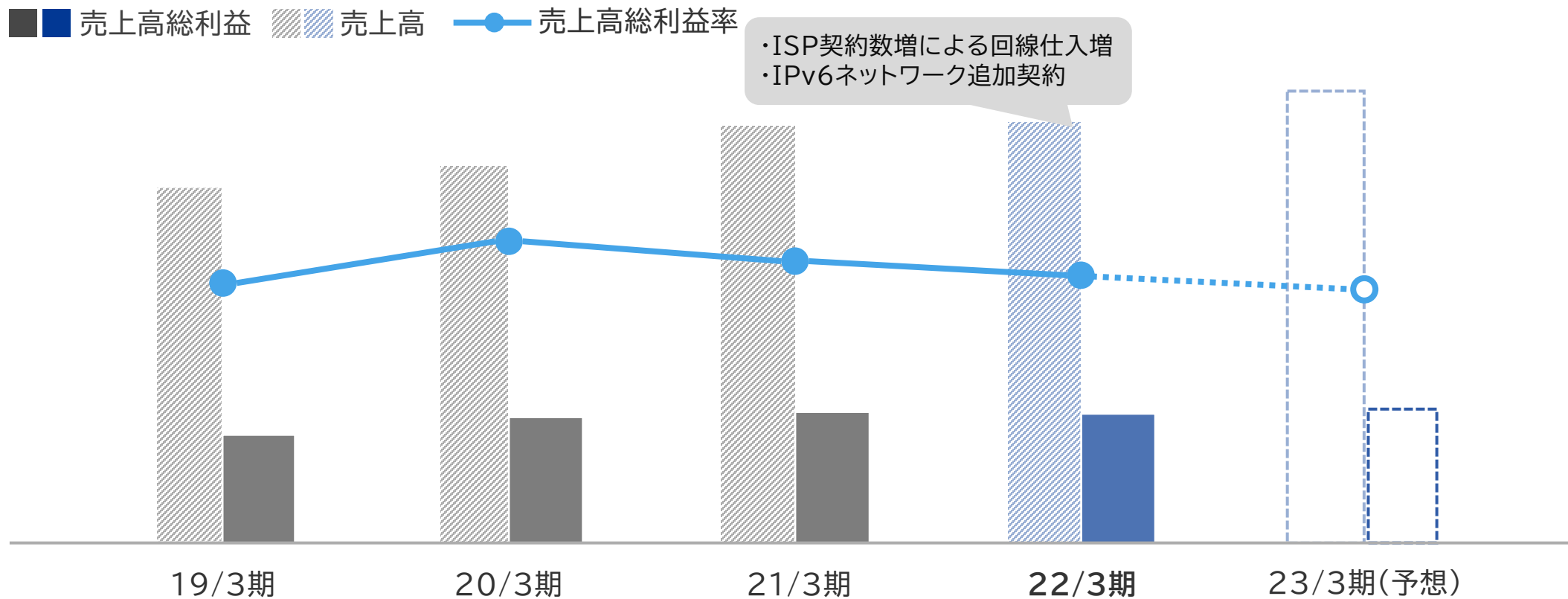
	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
当期純利益	577	952	1,150	1,301	1,255
配当金	18円00銭	18円00銭	18円50銭	19円50銭	21円00銭
配当性向	92.2%	56.0%	45.2%	41.8%	46.7%



朝日ネットが対処すべき課題

対処すべき課題

- ✓ 増加する費用を抑え、利益が出せる構造を維持すること
- ✓ お客様に満足いただける品質のサービスを今後も提供し続けること





朝日ネットの事業

インターネット接続サービス

ISP



FTTH接続サービス

モバイル接続サービス

その他接続サービス

VNE



インターネット関連サービス

教育支援
サービス



その他

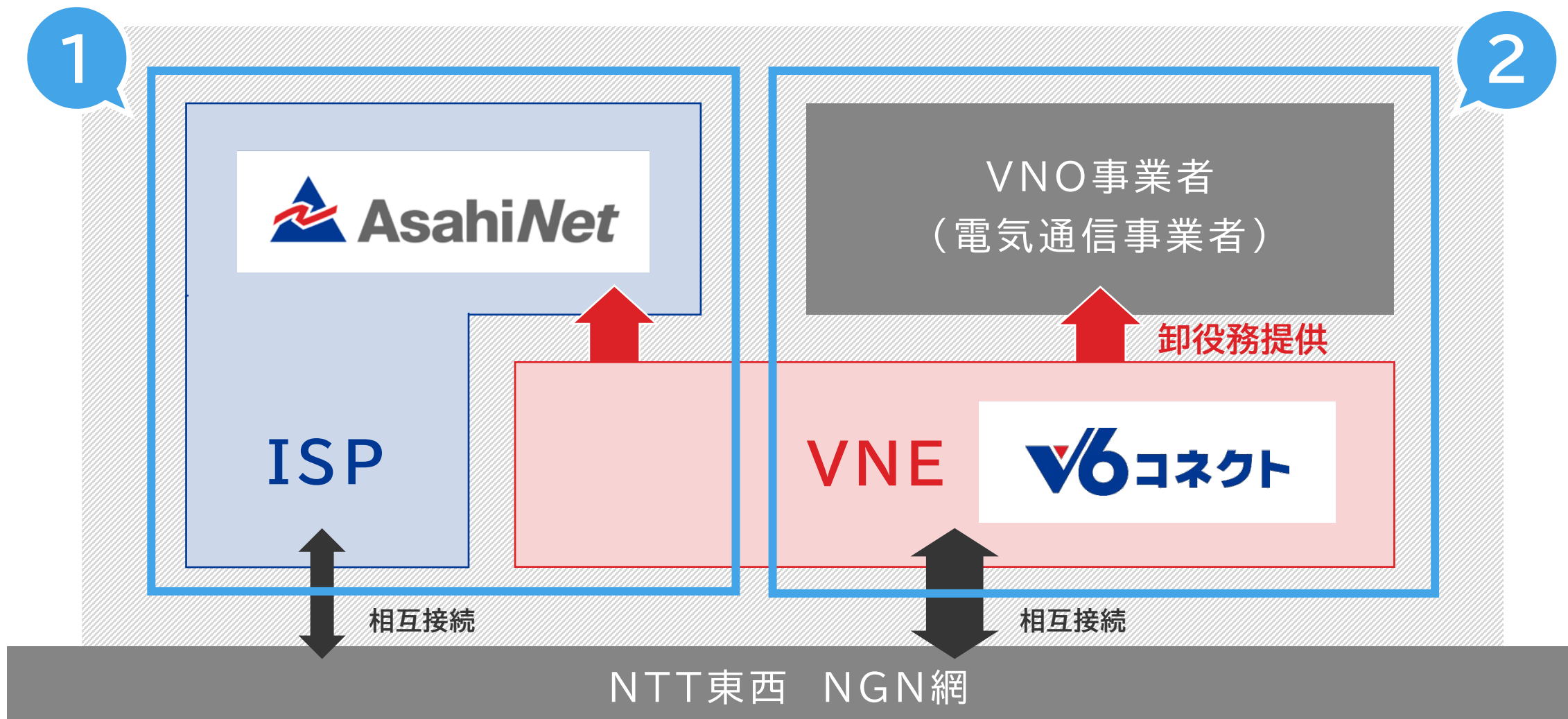
メールサービス

セキュリティサービス

その他関連サービス



インターネット接続サービスの構造





インターネット接続サービス 売上高

(単位:百万円)

	21/3期	22/3期	増減額	増減率
ISP「ASAHIネット」	8,928	8,621 (9,352)	△307 (423)	△3.4% (4.7%)
VNE「v6 コネクト」	842	1,383 (1,383)	540 (540)	64.2% (64.2%)
合計	9,771	10,004 (10,735)	233 (964)	2.4% (9.9%)

(※) 21/3期の数値は「収益認識に関する会計基準」等適用前の数値となります。22/3期の数値は「収益認識に関する会計基準」等適用後の数値となります。前年と比較するためカッコ内に収益認識に関する会計基準適用前の数値を記載しております。

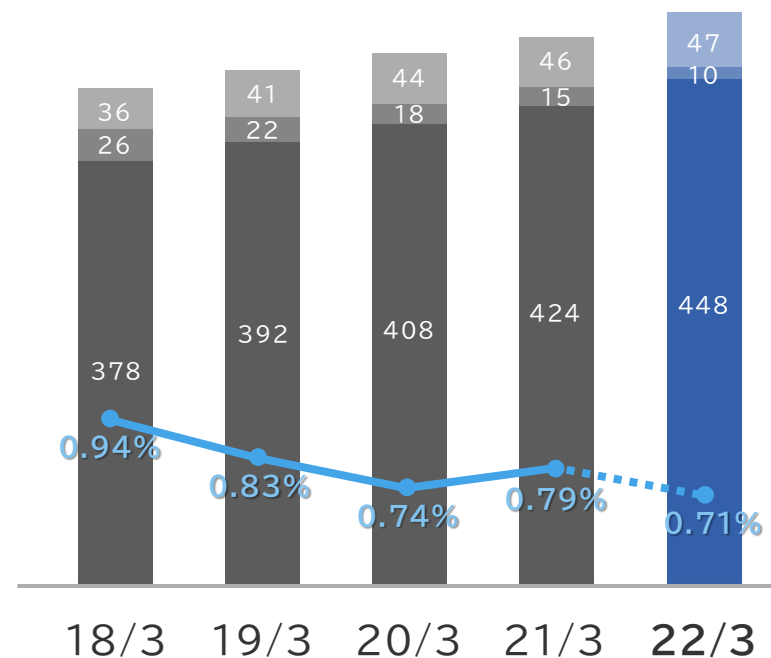
ISP「ASAHIネット」インターネット接続契約数の推移

法人受注が堅調に推移し、FTTH接続サービスの契約数が増加

(単位:千ID)

	2021年 3月末	2022年 3月末	増減数
FTTH(光接続)	424	448	24
ADSL	15	10	△5
モバイル	46	47	1

■ FTTH ■ ADSL ■ モバイル
● 退会率(当該月の契約数÷当該月の解約数)

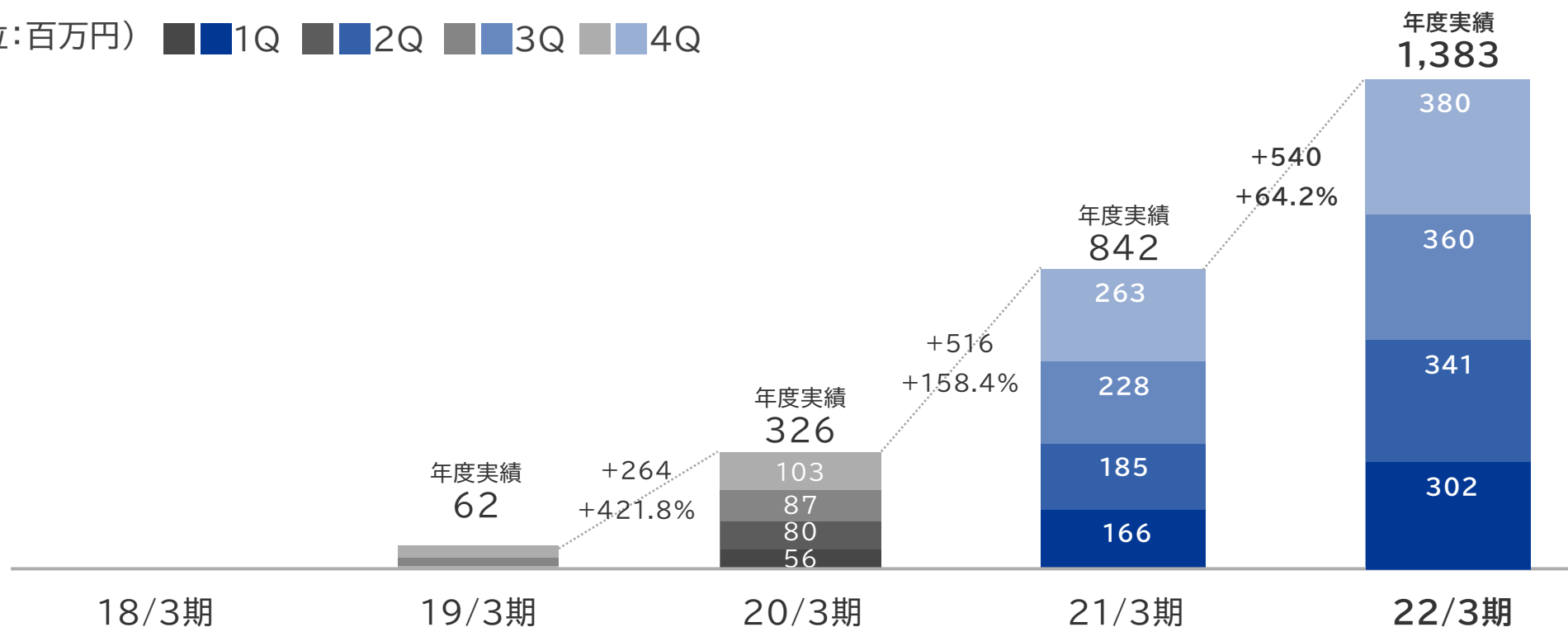




VNE「v6 コネクト」売上高と提携事業者数の推移

「v6 コネクト」の売上高は前年同期比64.2%増加

(単位:百万円) ■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q



提携事業者数(3月末)

18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
—	2社	7社	11社	11社

インターネット関連サービス 売上高

(単位:百万円)

	21/3期	22/3期	増減額	増減率
教育支援サービス 「manaba」	752	763	11	1.5%
「その他」	828	809	△18	△2.2%
合計	1,580	1,573	△7	△0.5%

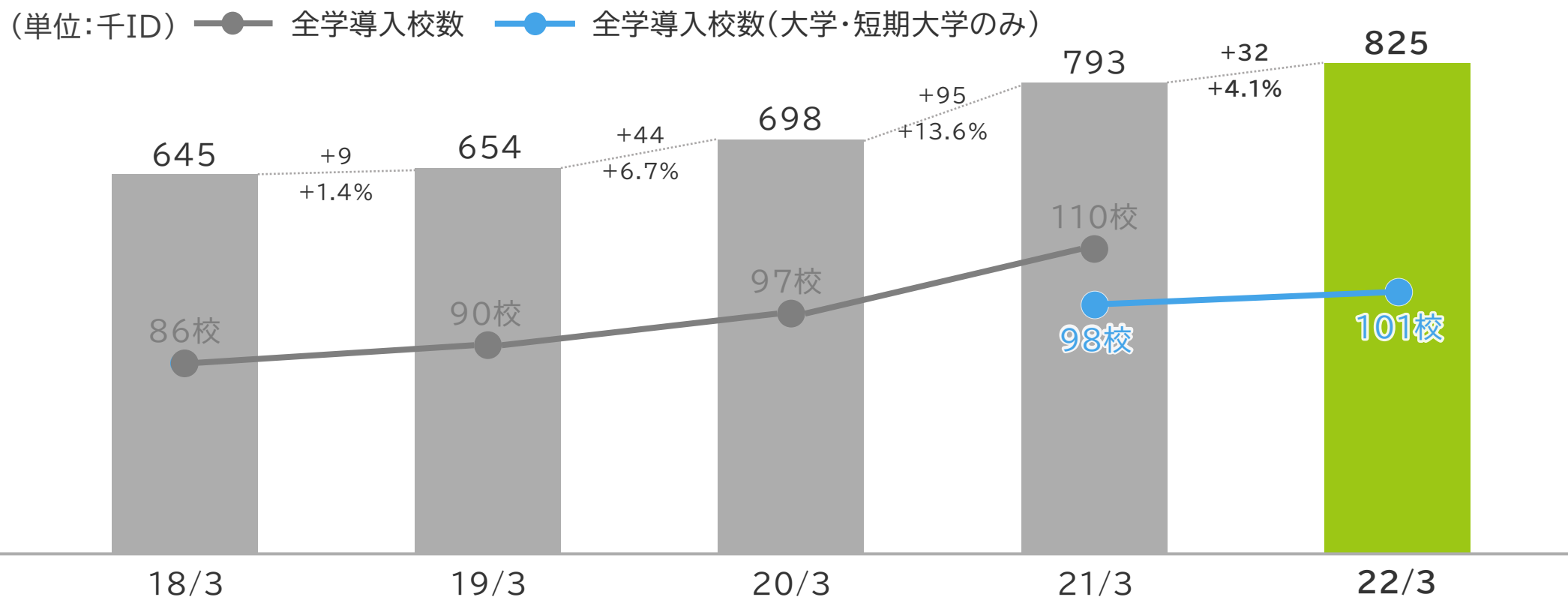


教育支援サービス「manaba」の概要



教育支援サービス「manaba」契約ID数の状況

契約ID数は前年同期末比32千ID増加。全学導入校数は101校へ拡大



(※) 全学導入校数は2021年3月末から大学と短期大学のみを集計対象としております。専門学校や高校および高等専門学校を全学導入校数に含めておりません。



2022年3月期 決算まとめ

1 2022年3月期 業績

- ・売上高は11,577百万円。2013年3月期から10年連続で過去最高の売上高を更新
- ・営業利益は1,834百万円。会計基準適用前で比較した場合、前年同期比7.1%の増益

2 事業の状況

●ISP「ASAHIネット」

FTTHサービス契約数は前年同期末比24千ID増。法人の受注が堅調に増加

●VNE「v6 コネクト」

売上高は前年同期比64.2%増加。提携事業者が取り扱う1回線当たりトラフィック増により増収

●教育支援サービス「manaba」

契約ID数は前年同期末比32千ID増の825千ID。全学導入校数は101校へ拡大

業績予想

方針 ISP・VNE・manaba それぞれの収益増加に向けた歩みを着実に進める

(単位:百万円)

	22/3期	23/3期 (予想)	増減額	増減率
売上高	11,577	12,400	822	7.1%
営業利益	1,834	2,000	165	9.0%
経常利益	1,839	2,000	160	8.7%
当期純利益	1,255	1,300	44	3.6%
1株当たり 当期純利益	44円92銭	46円50銭	—	—

株主還元

2023年3月期の配当金は22円を計画

(単位:百万円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期 (予想)
当期純利益	952	1,150	1,301	1,255	1,300
配当金	18円00銭	18円50銭	19円50銭	21円00銭	22円00銭
配当性向	56.0%	45.2%	41.8%	46.7%	47.3%

ISP「ASAHIネット」の計画

通信品質・価格・サポート面を向上し、お客様の取り組みを支援



FTTH接続サービス

AsahiNet 光 フレッツサービス
マンション全戸加入プラン

モバイル接続サービス

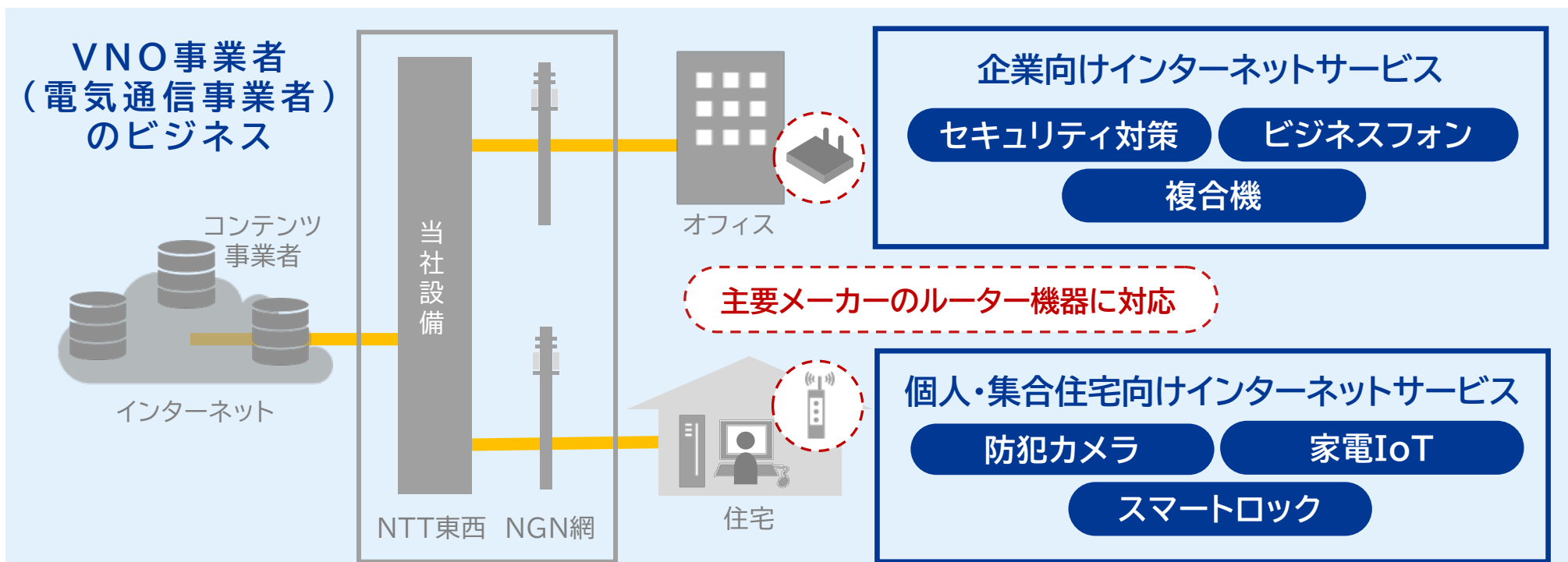
WiMAX +5G LTE「ANSIM」

オプションサービス

固定IPアドレス メール

VNE「v6 コネクト」の計画

提携事業者との協業関係維持とエンドユーザーの対応機器拡大



v6コネクト

教育支援サービス「manaba」の計画

文科省が求める「教育の質保証」を実現するサービス強化や提案



参考：企業価値向上に向けた取り組み

2022年4月 東証 プライム市場への移行

2022年4月 サステナビリティ推進委員会の設置

2022年6月 監査等委員会設置会社への移行(予定)

参考：「収益認識に関する会計基準」等 適用内容

変更1

一部サービス
売上高の計上を
総額から純額へ変更

適用前（2021年3月期以前）

- 売上高：アクセス回線利用料とISP利用料を計上
- 売上原価：アクセス回線の回線仕入を原価計上



適用後（2022年3月期以降）

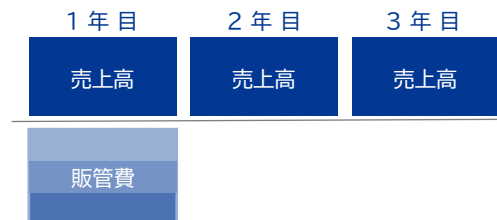
- 売上高：ISP利用料を計上



変更2

キャッシュバック等
販売促進費の計上を
売上按分へ変更

- 売上高：ISP利用料を計上
- 販管費：キャッシュバック金額を支払月に一括計上



- 売上高：ISP利用料からキャッシュバック金額を契約期間で按分して減額



